

03 住民課所管事務



1. 福祉一般

- ・ 公的介護施設等の面的な配置構想を元に、民間事業者が整備する事業に対して県から交付される補助金を財源として町が行う事業（介護基盤緊急整備特別対策事業）で、認知症対応グループホームに対して補助をした。
- ・ 前年度に引き続き、閉じこもりがちな独居・高齢者等に交流の機会を提供して健康増進をはかるため、町内の温泉施設を利用して閉じこもり予防事業を実施した。

2. 児童福祉

- ・ 保育園舎について、統合園建設の適地を探したが結果的に選定できなかったため、現保育園舎の利用を進める方向で耐震診断を行った。耐震結果は補強可能な建物であることが分かり、地域のコミュニティの拠点、災害時の避難施設としての役割も考慮して耐震補強をすることとした。
- ・ 前年度に引き続き、保育園児（3歳児以上）の保護者に対して、納付した保育料月額額の20%（総額4,603千円）を「南木曾町すこやか子育て支援事業費補助金」として補助した。
- ・ 福祉医療費給付事業の乳幼児・児童に係る医療費給付（町単分）対象者について、「小学校1年生から中学校卒業まで」を「小学校1年生から18歳に到達する年度末まで」に拡大した。
- ・ 子育て支援ではブックスタートを開始した。乳児と保護者が豊かな時間を共有できるように39名に対して読み聞かせを行って絵本を贈呈した。
その他、保護者のニーズ等を取り入れた子育て講座を実施した。

3. 介護保険

- ・ 木曾広域連合の第5期介護保険事業計画の初年度に当たり、地域支援事業要綱の改正により、介護予防日常生活支援総合事業の導入を進めて、対象者の把握やケアプランの見直しが行われた。また、住民と連携して介護予防サポーターを養成し、地域ごとのサロン事業の拡充を図った。また、住み慣れた地域で自立した生活が送れるように、住民参加型の地域ささえ合い体制づくりについて検討を行った。

4. 保健衛生

- ・ 任意予防接種について、前年度に引続き国の子宮頸がん等ワクチン接種緊急促

進事業を受けて、子宮頸がん・ヒブ・小児用肺炎球菌ワクチン接種の全額を公費助成した。

- ・今年度から 75 歳以上の方を対象に高齢者肺炎球菌予防接種助成事業を実施した。併せて人間ドック助成事業も開始した。
- ・健康づくり推進のためノルディックウォーキング運動実践指導者育成の講習会を実施。指導者となった 9 人が各地区で講習会を実施した。
- ・国の自殺対策緊急強化補助金を受けて啓発活動や相談会などを実施した。
- ・前年度に引続き、坂下病院救急医療の経費について協定に基づき、4,789 千円を負担した。

5. 特別会計

国民健康保険事業

- ・保険給付費等の財源不足を補うため国保税の税率を 3.1%増額改定した。

3. 住民課所管

1. 戸籍住民基本台帳事務関係

(1) 戸籍

○届出別事件数

(単位：件)

事件の種類	本籍人	非本籍人	計	対前年比	事件の種類	本籍人	非本籍人	計	対前年比
出生	46	9	55	△4	入籍	5	0	5	△6
認知	0	0	0	△1	分籍	1	0	1	△3
養子縁組	1	0	1	△3	失踪	0	0	0	△1
養子離縁	0	0	0	±0	復氏	0	0	0	±0
婚姻	78	1	79	△3	氏の変更	0	0	0	△1
離婚	11	0	11	△9	名の変更	0	0	0	±0
法77条の2	4	0	4	△2	転籍	40	0	40	+10
法73条の2	0	0	0	±0	職権訂正	9	0	9	+2
親権	1	0	1	±0	不受理申出	1	0	1	±0
死亡	94	7	101	△14	帰化	0	0	0	±0
国籍選択	0	0	0	△1	その他	1	0	1	+1
国籍喪失	0	0	0	±0	計	292	17	309	△35

○戸籍数 3, 243戸 (△53戸) 【平成25年3月31日】

○戸籍人口 7, 780人 (△182人) 【平成25年3月31日】

○処理事件件数
 新戸籍編成 21件 (△14件)
 戸籍全部消除 74件 (+5件)
 違反通知 0件 (±0件)
 戸籍再製 0件 (±0件)

※ () 数字は対前年比較数字 (以下同じ)

○戸籍に関する証明書等交付数

全部事項	}	戸籍	980件
証明書		除籍	104件
個人事項	}	戸籍	294件
証明書		除籍	0件
謄本		除籍	1,133件
抄本		除籍	0件
その他証明等			1件
届書に基づく証明			2件
計			2,514件(△33件)

(2) 住民基本台帳

※平成24年7月9日住民基本台帳法改正により、中長期在留者・特別永住者等の外国人住民は住民基本台帳制度の対象となり、住民票が作成された。

○人口 【平成25年3月31日現在】

男	2,216人	(△26人)	うち外国人	6人
女	2,465人	(△24人)	"	21人
計	4,681人	(△50人)	"	27人
世帯数	1,855世帯	(△18世帯)		

○届出事件別の延べ人数

転入	117人(△20人)	転出	148人(△10人)	転居	56人(△29人)
出生	27人(△1人)	死亡	72人(△12人)	その他	114人(+27人)
計	534人(△45人)				

○処理事件別の延べ人数

住民票記載	170人	(うち法改正による記載26人)
住民票削除	220人	

○住民記録に関する証明書等交付数

戸籍の附票	80件
住民票	1,698件
印鑑登録	121件
印鑑証明	1,425件
身元証明	109件
閲覧	0件
その他証明	75件
計	3,508件(△114件)

○年齢別人口【平成25年3月31日現在】

(単位：人)

年 齢	男	女	計	年 齢	男	女	計
0～4	85	77	162	55～59	180	159	339
5～9	84	83	167	60～64	198	207	405
10～14	78	84	162	65～69	193	167	360
15～19	100	106	206	70～74	141	178	319
20～24	82	84	166	75～79	147	211	358
25～29	86	65	151	80～84	122	200	322
30～34	101	108	209	85～89	105	156	261
35～39	103	99	202	90～94	31	91	122
40～44	114	111	225	95～99	7	21	28
45～49	125	124	249	100～		4	4
50～54	134	130	264	合 計	2,216	2,465	4,681

(3) 外国人登録【平成24年7月8日現在】

※平成24年7月9日新しい在留管理制度が施行されたことに伴い、外国人登録法が廃止された。保管していた外国人登録原票は法務省により回収。外国人登録証明書は、特別永住者証明書又は在留カードへ平成27年7月8日までに順次移行される。

○登録人口 27人 (±0人)

○登録世帯 22世帯 (△1世帯)

○国籍別人員

韓国又は朝鮮	10人 (±0人)	中 国	8人 (±0人)
フィリピン	6人 (±0人)	アメリカ	1人 (±0人)
タイ	1人 (±0人)	アイルランド	1人 (±0人)

(4) 住民基本台帳ネットワークシステム

【住民基本台帳カード交付状況等】	22年度	23年度	24年度
○住民基本台帳カードの発行件数	20件	25件	7件
○住民票の写しの広域交付発行件数(交付地分)	5件	4件	0件
○住民票の写しの広域交付依頼承認件数(住所地分)	1件	9件	0件
○転入、転出手続の特例			
<<特例転入届>>	0件	0件	0件
<<特例転出届>>	0件	0件	2件

2. 福祉関係

(1) 社会福祉関係

①一般

- ・ 行路人関係 供養 ※光徳寺にて毎年実施 供養費:30,000円
支援費 5名に支給 1,500円 (※300円/回)
- ・ 公園等管理 天白忠霊塔 30,000円
マレットゴルフ場 0円
- ・ 各種福祉団体への支援
長野県日中友好協会 10,000円
保護司会 70,000円
社会を明るくする運動 61,000円
人権擁護委員会 54,000円
- ・ 在住外国人福祉金支給事業
支給対象者1名 240,000円 (月額:20,000円)
- ・ 南木曾町社会福祉協議会への支援
運営補助金の交付 8,600,000円
- ・ 南木曾町社会福祉協議会への委託事業
心配ごと相談事業 相談件数 7件 (内電話相談3件) 166,070円
結婚相談事業 結婚実績 1件 独身交流会 151,125円
ボランティア推進 等 16,467円
- ・ 県事業関係
長野県長寿社会開発センター 活動グループ 1名 (個人加入)
シニア大学 1年生3人 (33回生) 2年生3人 (32回生)
地域いきいき実践塾 0人
- ・ 地域福祉活動支援事業補助
遺族会 25,000円 身体障害者福祉協会 130,000円
母子寡婦福祉会 42,000円 手をつなぐ育成会 40,000円

②無医地区等解消事業

- ・ 乗り合いタクシー (おたっしゃ号) の維持管理 425,194円
※運行管理は総務課

③民生児童委員活動事業

- ・ 民生児童委員 17名 主任児童委員 2名
- ・ 民生児童委員協議会開催 年12回
- ・ 民生児童委員活動 事業費 2,223,520円 (県交付金1,117,720円)
- ・ 相談件数
高齢者に関すること 107件
障害者に関すること 15件
子どもに関すること 40件
その他 36件

合計	198件
----	------
- ・ 活動件数
訪問活動 1,585件

調査実態把握	349件
地域福祉活動	293件
その他の活動	723件
合計	2,950件

- ・連絡調整件数 連絡調整件数 332件
- ・木曾郡南部民生児童委員協議会合同研修 年1回（大桑村が当番開催地）
- ・入所者施設訪問 7日間で17施設（入所者：29名）を訪問

④人権尊重まちづくり事業

- ・人権擁護委員3名
- ・人権相談所開設 年間4回（6、9、12、2月）相談者4名 役場二階委員会室
- ・人権週間（12月4日～10日）住民への周知

⑤生活保護（事業費：県負担）

生活 保護 世帯	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末(延)	24年度末の内 入院入所数 8世帯 8人
	14世帯	16世帯	16世帯	15世帯(17)	
	14人	16人	18人	16人(19)	

⑥保健師等業務

- ・介護保険関係
 - 認定調査61回、機能訓練120回、介護予防教室10回
 - こころの相談室4回、たんぽぽ会6回、介護者交流2回
 - 介護予防サポーター養成講座9回、つくし会6回、認知症講演会1回
 - 各種団体講話3回、認知症サポーター講座7回
- ・子育て支援関係
 - 子ども関係会議52回、療育相談9回、母子保健連絡会4回
 - 医療機関同伴受診3回、家庭訪問192回（うち学童12回）
- ・介護保険関係会議
 - サービス担当者会議等77回、地域ケア会議12回、ケアマネ会議12回
 - 広域担当者会議12回、社福農生プロジェクト会議7回、事業者連絡会1回
 - 認知症徘徊見守りSOSネットワーク会議1回
- ・家庭訪問実績
 - 高齢者89回、アルコール3回、社会復帰6回、
 - 精神障害関係59回、身体・知的障害関係17回、学童関係12回
 - 幼児0回、生活保護37回

⑦閉じこもり予防事業 事業費 1,026,692円

国の住民生活に光をあてる交付金事業で、社協に委託し高齢者の閉じこもりを予防するために町内の温泉施設を利用しサロンを開催した。

開催会場：蘭温泉 ひのき

内 容：レクリエーション・会食会・交流会

参加者： 8地区 12回 267名（H23 8地区 12回 330名）

○開催実績

開催日	対象地区	参加人員	開催日	対象地区	参加人員
7月 5日	妻籠	37名	9月 5日	読書1	20名
7月20日	北部	25名	9月 7日	読書2	12名
7月25日	与川	19名	11月15日	与川	14名
8月 8日	広瀬	14名	11月29日	妻籠	43名
8月23日	田立	13名	12月 5日	田立	19名
8月29日	蘭	28名	12月12日	北部	23名
				合計	267名

※ 読書1：金知屋～東町 読書2：和合北～神戸

(2) 老人福祉関係

①老人数等

(平成25年3月31日 住民基本台帳)

人口	4, 6 8 1人 (内27人外国人)
65歳以上人口	1, 7 7 4人 (総人口に占める割合37.9%)
前期高齢者(65～74歳)人口	6 7 9人 (総人口に占める割合14.5%)
後期高齢者(75歳以上)人口	1, 0 9 5人 (総人口に占める割合23.4%)
独居老人(65歳以上)数	2 7 7人

②施設入所措置

・老人福祉施設措置入所状況

養護老人ホーム 木曾寮 (上松町) 延8人 (年度内の入所0、死亡1)

養護老人ホーム 光道園 第一光が丘ハウス (福井県) 延1人

養護 (盲) 老人ホーム ひとみ園 (埼玉県) 延1人

養護老人ホーム 南箕輪老人ホーム (南箕輪村) 延1人

(平成25年3月31日現在入所者 10人)

=木曾寮7、第一光が丘ハウス1、ひとみ園1、南箕輪1)

③敬老事業

- ・敬老祝賀事業 88歳以上の方を対象に、祝状 (保育園児が田立和紙に絵を描いたもの)、長寿番付を贈呈した。

対象者282人 (町長訪問 88歳44人 99歳以上7人) 和紙代等:90,475円

- ・敬老会助成事業

1地区 2,000円、75歳以上の参加者1人あたり200円を助成。

社協で行っている敬老会助成事業に上乘せして社協経由で各地域へ助成

20会場実施 助成額:158,800円 (地区割:76,000円 人数割:82,800円)

④在宅福祉事業

- ・高齢者在宅介護支援事業

緊急通報体制等整備事業

緊急通報装置付き電話設置状況 46台 (平成25年3月31日現在)

・高齢者タクシー・リフトバス乗車券助成事業 交付者 31名 利用枚数 136枚
68,000円

⑤老人いきがい対策事業

・老人クラブ 6クラブ（会員数661人）、1連合会
老人クラブ等活動助成補助金:371,000円

⑥木曾シルバー人材センター

・会員数 38名（男33名 女5名）（平成25年3月31日現在）
・受注件数 158件 受注額 12,163,124円
（うち、公共61件6,906,039円、企業・一般97件5,257,085円）
・南木曾地区懇談会 1回
・木曾シルバー人材センター運営 負担金 2,241,000円

⑦在宅介護支援センター運営事業

・南木曾町社会福祉協議会へ委託
・事業内容 総合相談・24時間対応・福祉用具展示 委託料:300,000円

⑧寄付等の状況

・寄付金 2件 19,000円
・物品 2件 積み木26セット 車椅子1台

(3) 障害者福祉関係

①障害者数の推移

・身体障害者手帳所持者状況

平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
270人	270人	268人	280人

・療育手帳所持者状況

年度	重度	中度	軽度	計
平成21年度	12人	17人	12人	41人
平成22年度	12人	20人	11人	43人
平成23年度	13人	18人	14人	45人
平成24年度	13人	19人	16人	48人

・精神障害者保健福祉手帳所持者の状況

平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
22人	20人	22人	22人

②障害者手当等受給状況

・県事業関係

特別児童扶養手当 7人 1級4人 50,400円/月、2級3人 33,570円/月
障害児福祉手当 1人 14,280円/月

特別障害者手当 9人 26,260円/月
心身障害者扶養共済掛金加入者 4人

③一般

・関係機関との連携と支援

中信社会福祉協会	負担金: 262,128円
きそ子供センター	負担金: 511,250円
障害者総合支援センター「ともに」	負担金: 843,000円
木曽地域自立支援協議会	負担金等なし

④障害者福祉事業

・就労継続支援（B型）事業所ひだまり工房の運営に対する補助

補助金額 3,700,000円

運営主体 南木曾町社会福祉協議会

開所日数等 249日 前年度248日

延利用者数 1,936人（1日平均7.79人） 前年度1,937人

作業代金 2,309,151円（1人平均20,224円/月） 前年度2,017,133円

・障害者にやさしい住宅改良促進事業

補助申請 0件

・身体知的障害者福祉事業

心身障害児（者）タイムケア事業 利用者 0名 利用量 0時間

⑤難病患者等福祉事業

・難病患者ヘルパー事業	利用者	なし
・難病患者短期入所事業	利用者	なし
・難病患者日常生活用具給付事業	利用者	なし

⑥障害者自立支援給付事業

・介護給付・訓練等給付

居宅介護（ホームヘルプ）	利用者 5名	1,148千円
児童デイサービス	利用者 1名	6千円
短期入所（ショートステイ）	利用者 2名	2,529千円
生活介護	利用者14名	33,362千円
施設入所支援	利用者11名	14,105千円
就労移行支援	利用者 1名	584千円
就労継続支援	利用者18名	18,254千円
自立訓練	利用者 2名	1,963千円
共同生活介護・援助 （ケアホーム・グループホーム）	利用者 9名	14,405千円
旧法施設入所支援	利用者 3名	633千円
特定障害者特別給付費	利用者19名	2,871千円
サービス利用計画	利用者 0名	0千円

- ・補装具費給付 利用者 6名 594千円
- ・自立支援医療（更正医療） 利用者 5名 1,071千円
- ・自立支援医療（療養介護医療費） 利用者 1名 764千円

⑦障害者地域生活支援事業

- ・相談支援事業 定例相談を年12回（ともにへ委託） 委託料:190,909円
- ・日常生活用具給付等事業 ストマ装具ほか 67件 事業費:556,803円
- ・障害者タクシー・リフトバス乗車券助成 交付者66名 利用枚数 695枚
事業費:347,500円
- ・地域活動支援センターの運営 委託料:2,207,000円
 - 委託先 NPO法人なぎそ福祉会 「萬屋」
 - 場所 吾妻4554-1 （奥志水）
 - 開所日数等 145日（毎週 火・木・土曜日開所）
 - 延利用者数 416人（1日平均2.8人）
- ・その他事業
 - 訪問入浴サービス 利用者 0名 利用回数 0回 事業費: 0円
 - 日中一時支援サービス 利用者 5名 利用量321.5時間 事業費:305,450円
 - 移動支援事業 利用者 1名 利用量171.5時間 事業費:230,850円
 - 自動車運転免許取得・改造助成事業 2件 事業費:200,000円
 - 社会参加促進事業（レクリエーション交流会） 1回開催 事業費: 5,939円

⑧障害者自立支援対策特別対策事業

- ・移行時運営安定化事業 8千円
 - 新法移行に伴うサービス報酬を保証する事業者向け事業
- ・精神障害者等の家族に対する支援事業 20千円 交流会を1回開催
 - 家族同士で交流することにより情報交換や精神的負担の軽減を図る事業

⑨地域活動支援センター等通所費補助金

- ・在宅の障害者が町外の地域活動支援センター等に通所するために必要な交通費を補助するもの。平成24年度より実施
 - 対象者3名 事業費:129,063円

(4) 母子（父子）福祉関係

①母子家庭の状況

	死別	離婚	その他	計
平成20年度	3人	32人	1人	36人
平成21年度	2人	38人	1人	41人
平成22年度	3人	33人	2人	38人
平成23年度	4人	32人	3人	39人
平成24年度	4人	33人	2人	39人

②父子家庭の状況

	死別	離婚	計
平成18年度	2人	8人	10人
平成21年度	2人	9人	11人
平成24年度	2人	7人	9人

父子家庭調査は3年に1度の調査となったため、次回は平成27年度に実施予定

③県事業関係

- ・児童扶養手当 受給者 26名（全部支給9名 一部支給17名）（平成25年3月現在）
全部支給額41,430円/月
一部支給額 9,780円/月～41,420円/月（所得により算定するため、個々に差あり）

(5) 児童福祉

①保育所関係

○入所児童数 (平成25年3月31日現在)

(単位:人)

入所者数	読書保育園				蘭保育園				田立保育園				合計
定員	90				30				30				150
入所人員	未 満 児	3 歳	4 歳	5 歳	未 満 児	3 歳	4 歳	5 歳	未 満 児	3 歳	4 歳	5 歳	
	11	17	24	16	0	2	5	4	5	9	7	10	
計	68				11				31				110

○運営費

(単位:円)

項 目		決 算 額	比 率
歳 入	保 育 料	28,458,298	11.2%
	国・県補助金	18,255,480	7.2%
	町 負 担	198,516,686	78.5%
	基金繰入金	6,200,000	2.5%
	諸 収 入	1,615,937	0.6%
	歳入合計	253,046,401	100.0%
歳 出	保育運営費	119,531,609	47.2%
	(内人件費相当分)	(97,116,050)	(81.2%)
	施設管理費	13,514,792	5.4%
	基金積立金	120,000,000	47.4%
	歳出合計	253,046,401	100.0%
※国・県補助金に電源立地地域対策交付金		16,661,000円を含む。	
※国・県補助金に社会資本整備総合交付金		1,300,000円を含む。	
※保育運営費に南木曾町すこやか子育て支援事業費補助金		4,602,500円を含む。	

○保育料徴収状況

(単位:円)

年度	内 容	調定額	収入済額	滞納額	徴収率
現年	保 育 料	27,845,840	27,845,840	0	100.0%
	延長保育料	438,700	438,700	0	100.0%
過年	保 育 料	1,168,090	165,558	1,002,532	14.2%
	延長保育料	119,800	8,200	111,600	6.8%
計		29,572,430	28,458,298	1,114,132	96.2%

○保育所広域入所実施状況

- ・高島市から受入 1名 委託料 117,540円(歳入)
- ・中津川市へ広域入所 2名 委託料 1,127,160円(歳出)

○通園タクシー委託料 1,804,055円

運行路線：与川・上の原線(登園のみ)、田立線 委託業者：(株)南木曾観光タクシー
 運行路線：与川・上の原線(降園)、北部線、妻籠読書線、蘭広瀬線は新交通システムで計上

○年長児園外行事については、園・保護者会共催(園は職員を派遣)で実施

○土曜日・長期休園時希望保育登園実人員状況 単位：人()は23年度

保育園名	土曜日	春季	夏季	冬季
読書保育園	2(4)	25(29)	44(45)	19(14)
蘭保育園	0(0)	5(4)	9(10)	0(0)
田立保育園	1(1)	14(10)	21(24)	5(5)
計	3(5)	44(43)	74(79)	24(19)

○延長保育実施状況 単位：人()は23年度

保育園名	利用者実人数	利用者延回数
読書保育園	46(36)	2,826(2,316)
蘭保育園	7(5)	39(123)
田立保育園	17(21)	1,522(1,392)
計	70(62)	4,387(3,831)

・延長保育への対応

平日 早朝保育 午前7時30分～午前8時30分(読書・蘭)
 午前7時00分～午前8時30分(田立)

延長保育 午後5時00分～午後6時00分(読書・蘭)
 午後5時00分～午後6時30分(田立)

土曜 延長保育 保育終了時から12時30分まで全園で実施
 延長保育料1回当たり 町徴収基準 100円

○保育所審議会の開催状況

- ・第1回 5月18日
 - ・平成24年度保育所運営体制について
 - ・すこやか子育て支援事業費補助金について
 - ・給食食材放射能検査について
- ・第2回 2月4日
 - ・保育所のあり方審議経過について
 - ・保育所耐震改修について

○保育園保護者代表者会議

- ・第1回 平成24年5月8日 ・平成24年度保育所運営体制について
- ・緊急災害時降園訓練について
- ・すこやか子育て支援事業費補助金について

○保育園入園説明会 平成24年12月10日 南木曾会館

○南木曾町すこやか子育て支援事業費補助金

- ・住民生活に光をそそぐ交付金基金事業として、幼児の保育園就園に伴う保護者の経済的負担の軽減を目的とした「南木曾町すこやか子育て支援事業費補助金」を、交付した。
- ・対象者は、南木曾町に住所を有する年少児から年長児までの者を扶養しており、当該保育料を南木曾町へ納付している幼児の保護者。

※補助金額：保護者が納付した保育料月額約20%相当額

- ・第1回 支給対象者数 98名 支払額 1,533,100円
- ・第2回 支給対象者数 96名 支払額 1,539,400円
- ・第3回 支給対象者数 96名 支払額 1,530,000円

支払額計 4,602,500円 (H23 4,508,900円)

○保育園耐震診断

- ・平成24年度南木曾町保育所耐震診断予備調査業務委託

町内保育所は、昭和47年(読書保育園)・昭和48年(田立保育園)・昭和49年(蘭保育園)と、建築後約40年を経過している。現園の改修を念頭に、構造の調査及び評価を行い、その結果に対応する診断方法の提案、診断にかかる費用の算出までを予備診断により行った。

工 期：平成24年8月28日から9月28日

委託業者：小倉建築設計事務所 委託料：2,205,000円

- ・平成24年度住宅・建築物安全ストック形成事業南木曾町保育所耐震診断業務委託(精密診断)予備診断の結果を受け、さらに詳細な調査を実施。診断の結果を踏まえ、補強の基本設計及び対応する工法の提案、改修概算工事費の算出を行った。また、一般財団法人長野県建築士事務所協会の耐震判定特別委員会に依頼し、改修方法の良否について判定を受けた。

工 期：平成24年11月20日から平成25年3月28日

委託業者：(株)鈴木建築設計事務所 委託料：9,544,500円

○緊急災害時降園訓練について

- ・平成23年3月に起きた東日本大震災の教訓もあり、南木曾町の保育園においても災害時に確実に園児を保護者の方に引き渡すことが出来るように受渡訓練を実施した。

- ・読書保育園 6月15日
- ・蘭保育園 6月1日
- ・田立保育園 6月8日

○給食用食材の放射能性物質検査

- ・町では、東日本大震災による原子力発電所事故に伴う放射能漏れに対し、給食食材への影響を不安に思う保護者の要望に答えるため、平成24年度から長野県の協力を得て、放射性物質検査を実施した。

検査方法 NaI (TI) シンチレーションスペクトロメータによるスクリーニング検査

検査場所 長野県中信教育事務所、南信教育事務所

検査対象 町内保育所

検査結果

検査日	給食施設名	検査食材	生産地	検査結果(Bq/kg)		検査場所
				放射性セシウム		
				134	137	
H24.4.26	蘭保育園	たまねぎ	北海道	不検出		南信教育事務所
H24.4.26	田立保育園	たまねぎ	愛知県	不検出		南信教育事務所
H24.5.1	読書保育園	にんじん	熊本県	不検出		南信教育事務所
H24.6.7	読書保育園	じゃがいも	長崎県	不検出		南信教育事務所
H24.6.7	田立保育園	じゃがいも	長崎県	不検出		南信教育事務所
H24.7.23	蘭保育園	じゃがいも	鹿児島県	不検出		南信教育事務所
H24.8.8	読書保育園	チンゲン菜	愛知県	不検出		南信教育事務所
H24.8.8	蘭保育園	チンゲン菜	静岡県	不検出		南信教育事務所
H24.8.8	田立保育園	チンゲン菜	愛知県	不検出		南信教育事務所
H24.10.12	蘭保育園	大根	岐阜県	不検出		中信教育事務所
H24.10.12	田立保育園	大根	岐阜県	不検出		中信教育事務所
H24.11.7	読書保育園	にんじん	青森県	不検出		中信教育事務所
H24.12.10	田立保育園	長ねぎ	愛知県	不検出		中信教育事務所
H24.12.10	読書保育園	長ねぎ	愛知県	不検出		中信教育事務所
H25.1.17	読書保育園	チンゲン菜	愛知県	不検出		中信教育事務所
H25.2.13	田立保育園	白菜	愛知県	不検出		中信教育事務所
H25.2.13	蘭保育園	白菜	愛知県	不検出		中信教育事務所
H25.3.13	蘭保育園	キャベツ	愛知県	不検出		中信教育事務所

○スクリーニング検査の結果、放射性物質の検出が疑われた場合は、長野県環境保全研究所において再検査を実施

○「不検出」とは、放射性物質が存在しない、または測定下限値未満であることを表し、この検査の測定下限値は12.5Bq/kg

○「再検査」とは、長野県環境保全研究所において再検査を実施していることを表す。

※平成24年4月1日から施行されている「一般食品」に係る放射性セシウムの基準値は、100Bq/Kg

②児童手当（特別措置法）支給状況（平成24年2・3月分）

区 分		受給者数(人)	算定児童数(人)	支払額(円)
0～3歳未満	被用者	68	150	2,250,000
	非被用者	8	16	240,000
3歳以上 小学校修了前	被用者(第2子まで)	150	383	3,830,000
	被用者(第3子～)		81	1,215,000
	非被用者(第2子まで)	22	56	560,000
	非被用者(第3子～)		12	180,000
中学生	被用者	66	174	1,740,000
	非被用者	15	44	440,000
計		329	916	10,455,000
支払額の負担内訳(円)		国 7,964,999	県 1,244,999	町 1,245,002

※ 特別措置法：「平成23年度子ども手当特別措置法」が施行され、支給額等が一律月額13,000円から以下のおり変更となった。平成24年6月から所得制限等が設けられたが、平成24年5月までは引き続き支給対象（みなし認定）となった。

・支給額

0～3歳未満（一律）：15,000円

3～小学校修了前：10,000円（第3子以降は15,000円）

中学生（一律）：10,000円

③児童手当支給状況（平成24年4月～平成25年1月分）

区 分		受給者数(人)	算定児童数(人)	支払額(円)
0～3歳未満	被用者	64	676	10,140,000
	非被用者	8	80	1,200,000
3歳以上 小学校修了前	被用者(第2子まで)	151	1,906	19,060,000
	被用者(第3子～)		404	6,060,000
	非被用者(第2子まで)	24	289	2,890,000
	非被用者(第3子～)		70	1,050,000
中学生	被用者	63	636	6,360,000
	非被用者	13	132	1,320,000
特例給付		1	8	40,000
計		324	4,201	48,120,000
支払額の負担内訳(円)		国 33,657,331	県 7,231,331	町 7,231,338

※ 特例給付：平成24年6月より所得制限等が設けられ、児童を養育している方（受給者）の所得が限度額を超えた場合、児童1人あたり月額一律5,000円の支給となった。

④子育て支援事業

○おやこのひろば

就園前の子どもとその保護者が参加するあそびの場の提供、子育てに悩む親からの相談対応等
総事業費 3,998,019円（うち国庫補助金1,983,000円）

親子が気軽に集い、子育ての情報交換、交流、相談、こどものあそび等ができる場所作り
保護者サークルに対する協力・支援を行った。

- ・ 開設場所：旧田立小の1室、南木曾会館図書室・ホール・日本間
- ・ スタッフ：5名 ※職員1名、臨時職員1名、パート3名で交代（開催日には2名以上体制）

・ 開催日数及び参加延人数

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
開催日数	16	18	16	17	20	19	22	21	18	18	19	20	224
参加延人数	144	248	208	214	115	223	268	183	232	148	215	281	2479

3月(18・21・26・27)放課後子ども教室との交流

○保育園開放

保護者：年齢に応じた関わり方、遊び等を知る。

保育園舎・園庭を開放し、親子で遊ぶ・他の園児と遊ぶ。

子ども：生活を拓げる。

子ども自身が、普段経験できない「集団」を身近に感じることができる。

職員：参加親子の日頃の悩み等の相談に応じる。

・ 園開放回数、参加延人数

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
回数	1	1	2	2	1	1	2	1	1	1	1	1	15
参加延人数	読書	22	9	30	24	8	6	23	8	0	7	0	150
	田立	15	16	10	12	4	2	4	8	6	7	2	97
	蘭	4	2	4	9	0	0	4	6	0	6	0	52
	計	41	27	44	45	12	8	31	22	6	20	2	299

○子育て講座の開催

・ 絵本と子育て

「楽しく絵本に親しみながら、絵本を通して子育てを楽しむために」

読み聞かせと講師を招き、子育て講演会を開催した。

5/28 参加者 27名 11/29 参加者 13名

12/21 参加者 17名 2/8 参加者 13名

3/8 参加者 9名 3/26 参加者 43名

- ・救急法 (講師：木曾消防署南分署)
6月20日 参加者14名
- ・十五夜を楽しもう 講師：食生活改善推進協議会
9月28日 参加者23名(交流会含む)
- ・郷土のおやつ講習会 講師：食生活改善推進協議会
3月11日 参加者23名(交流会含む)
- ・年齢別講座
「年齢別の交流と子育て講座」
0歳児：ベビーマッサージ (5/29 17名・6/28 24名・12/11 9名 3/12 20名)
講師：助産師
子育て講座 (6/28 24名…交流会)
講師：コーチング・NPプログラムトレーナー
1歳児：触れ合い遊びと子育て講座 (5/28 27名)
2歳児：触れ合い遊びと子育て講座 (7/23 26名)
0歳～3歳の親子：思春期体験とヨガストレッチ (10/18 12名)
講師：ヨガトレーナー
子育て講演会 講師：言語療法士 (9/10 31名)
- ・運動遊び 講師：トレーニング指導士 12回
「子どもの脳力を育てる運動遊び」を親子で行う。

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
日	25	23	14	18	21	12	25	14	20	16	13	27	12回
参加人数	28	26	28	33	24	28	20	20	28	29	27	12	303人

- ・リズム遊び 指導補助：ピアノレクチャー
親子でリトミックあそび(リズムに合わせて動く・表現する)を行う。

月	5	7	9	10	11	12	1	2	計
日	28	5	5	10	6	18	22	18	8回
参加人数	27	40	34	35	20	22	38	20	236人

○一時預かり事業 (利用料：500円×106回=53,000円)

1歳から3歳までの未就園児を対象に南木曾会館のおやこのひろばの会場で預かる事業
 ※預かりスタッフは、おやこのひろばのスタッフで対応するので、特別な加算なし。
 平成24年度利用者：延べ人数32名
 利用理由：母の用事・保育園の行事等※里帰り出産で帰ってきた子の預かりも実施
 はじめて母から離される子に対しては、託児スタッフはマンツーマンでの対応が必要

○療育・発達等相談（平成24年度は保育園園児の相談が中心となった。）

巡回療育相談の調整と相談（年8回）

※総合障害児者支援センター「ともに」による県事業

参加者：言語療法士・作業療法士・療育コーディネーター・保健師（場合により保護者同席）等

相談内容については、言語面・集団行動面・発達面が中心となった。

相談対象児は3・4歳児で5歳児では就学相談の方に移行

相談は、保育園の働きかけから家庭の理解が得られるようになってきており、保護者が参加する機会が増えた。保護者の参加：23年20名中8名、24年20名中10名

月	4	5	6	7	10	10	12	1	計
日	27	1	22	20	9	18	13	31	8回
場所	蘭	田立 読書	田立	読書	蘭	読書	田立	読書	読書(4回) 田立(3回) 蘭(2回)
人数	4	3	3	3	1	1	2	3	20
内容	理解力 発達 集団行動	言語 理解力	集団行動 理解力	集団行動 理解力	言語	集団行動 発達	言語 集団行動	集団行動	

○職員研修 保育所職員他参加

「言葉を伸ばす関わり方」について

講師：言語療法士 開催日 5/25

「子どもの支援」について

講師：木曾養護学校自立支援コーディネーター（巡回療育相談担当）

開催日 7/4・9/20・12/11の3回

○個別訪問

乳幼児へ「おやこのひろば」の毎月のお便り配布

参加の少ない家庭や健診にて子育てに困難を示していた家庭を中心に配布

毎月15件前後×12カ月＝180件

○乳児健診・幼児健診に参加 家庭と幼児の状況把握・相談受付等

乳児健診：毎月（12回）

幼児健診：隔月（年6回）

○育ちの会ぱれっと（障害児を育てる親の会：会員11名）

定例会アドバイザーとして参加（不定期開催）土曜日14：00～16：00南木曾会館他

話し合い内容：現状や今の課題（悩み）・今後の課題等

月	7	9	11	2	計
日	25	1	10	2	4回
参加数	5人	4人	8人	9人	26人

*仕事などで、開催ができにくくなっているが、時々でも開催してほしいとの声もあるので、今後も開催に向けて協力していきたい。

○南木曾町育児ミニ・ファミリー・サポート事業

- ・子育て中の住民が、安心して子どもを育てることができる環境づくりと、仕事と育児の両立、また、児童福祉の向上を図るために実施
- ・提供会員（サポーター）15名 ・依頼会員10名 ・両方会員1名
- 利用延件数…22件（学校の長期休みに放課後こども教室の送りの利用）

○南木曾町こどもサポート協議会

- ・児童福祉法第25条の2に規定する要保護児童対策協議会として設置

代表者会議：1回 7月11日 参加者：27名

内容：児童の状況（H23年度・H24年度）、巡回療育事業について、子ども関係の家庭による高齢者虐待状況について 他

母子保健連絡会：4回

内容：こどもサポート協議会の実務者会議

こどもの現状・課題・今後の方向等の情報

月	5	9	12	3	計
日	23	21	6	13	4回
延べ件数	80件	77件	77件	82件	316件

個別ケース会議

所属	開催回数	対象実人数	延人数
保育園	4回	2人	4人
その他	1回	1人	1人
小学校	7回	5人	11人
中学校	14回	7人	18人
養護学校	6回	2人	6人
高等学校	7回	2人	7人
「ともに」	3回	1人	3人
町	4回	2人	8人
計	46回	22人	58人
参考【H23計】	37回	23人	37人

○ブックスタート

乳児と保護者が絵本を通して、豊かな時間を共有し絵本に親しんでもらう為、読み聞かせを行い贈呈する。(5冊中1冊を対象者が選択) 予算：54,075円

- ・対象：8. 9カ月児、39名
- ・場所：南木曾会館(8. 9カ月乳職講習会)
- ・スタッフ：おやこのひろばスタッフ・読み聞かせボランティア

開催月及び参加延人数

月	5月	7月	9月	11月	1月	3月	計
参加延人数	9名	5名	9名	5名	5名	6名	39名

⑤児童遊具事業

- ・保守点検 町内児童遊園11箇所、保育所3箇所の保守点検を実施

保守点検委託業者：(有)日本幼年教育研究社 委託料：116,970円

(6) 戦没者遺族援護

- ・南木曾町遺族会活動援助

会員数：119名 (平成25年4月1日現在 総会資料による)

※補助額：25,000円(前掲)

(7) 福祉医療給付状況

事業区分	内 訳	23年度	24年度
①乳幼児児童医療費給付状況	給付対象者数	519人	602人
	給付件数	6,136件	6,191件
	給付額	8,483,380円	8,691,040円
	1件当り給付額	1,383円	1,404円
	(県補助金基本額)	3,166,230円	3,221,700円
	県補助金額 1/2	1,583,000円	1,610,000円
(うち町単分) ※小学1年生から18歳に達する 年度末まで 小1～3年は入院分のみ	給付対象者数	288人	378人
	給付件数	2,773件	2,926件
	給付額	4,722,570円	4,892,120円
	1件当り給付額	1,703円	1,672円
②重度心身障害者医療給付状況	給付対象者数	222人	226人
	給付件数	4,499件	4,633件
	給付額	16,768,195円	15,810,527円
	1件当り給付額	3,727円	3,413円
	(県補助金基本額)	14,321,708円	13,437,014円
	県補助金額 1/2	7,160,000円	6,718,000円
(うち町単分) ※国民年金法施行令別表該当者	給付対象者数	13人	15人
	給付件数	270件	301件
	給付額	1,734,490円	1,651,530円
	1件当り給付額	6,424円	5,487円
③母子家庭等医療費給付状況	給付対象者数	母32人・子46人	母31人・子49人
	給付件数	591件	616件
	給付額	1,305,950円	1,382,370円
	1件当り給付額	2,210円	2,244円
	(県補助金基本額)	1,192,480円	1,267,280円
	県補助金額 1/2	596,000円	633,000円
④父子家庭等医療費給付状況	給付対象者数	父3人・子5人	父3人・子5人
	給付件数	48件	78件
	給付額	219,870円	140,970円
	1件当り給付額	4,581円	1,807円
	(県補助金基本額)	210,800円	126,180円
	県補助金額 1/2	105,000円	63,000円
合 計	給付対象者数	827人	916人
	給付件数	11,274件	11,518件
	給付額	26,777,395円	26,024,907円
	1件当り給付額	2,375円	2,259円
	(県補助金基本額)	18,891,218円	18,052,174円
	県補助金額 1/2	9,444,000円	9,024,000円

注) ・給付対象者数は各年度末現在の人数

・県補助金交付対象は、自己負担金1レセプト500円で算出。町は300円で給付。

乳幼児児童の対象者について、平成24年7月診療分から町単事業の対象範囲を18歳に達する年度末までに拡大した。

3. 介護保険事業

木曾郡内の介護保険事業は、木曾広域連合を保険者として運営しており、今年度は平成24年度から26年度までの第5期介護保険事業計画の初年度である。平成24年4月1日付の介護保険法の一部改正による給付状況を見据え、地域包括支援センターにおいて要支援者を対象とした介護予防ケアプランの作成や介護保険の対象とならない方を対象とする介護予防事業を充実させ、木曾広域連合の事業評価を受けている。

昨年度より引き続いて、利用者に対する適切な介護サービスの確保と不適切な給付の削減等のため保険者によって適正化事業が実施された。

地域支援事業の要綱の改正により、介護予防日常生活支援総合事業の導入準備が行われ、二次予防事業対象者の把握方法や二次予防事業対象者のケアプラン等の見直しが行われた。

町では、全高齢者対象に高齢者実態調査を実施し、チェックリスト該当者等個別訪問により介護予防事業等の利用を勧めた。また、住民との協働による介護予防事業を推進するため介護予防サポーターを養成し、地域ごとのサロン事業が拡充された。さらに関係機関（町・公民館・社会福祉協議会）と連携したプロジェクトチームが継続され介護予防施策の検討が引き続き行われた。

買物についての実態調査を産業観光課と連携して実施し、結果を基に商工会と今後について検討会議を行った。

介護保険事業計画の中に位置づけられている地域包括ケア体制の構築では、町内外の介護保険事業所や居宅支援事業所、医療機関等との定期的な会議や検討会などを開催し連携した。

(1) 一般事項

①介護保険負担金精算関係		()は平成23年度
○給付費負担金	69,803,000円	(66,772,000円)
○認定事務負担金	1,175,000円	(1,175,000円)
○地域支援事業負担金	2,920,454円	(2,894,000円)

※広域連合での清算により平成25年度に返還金が生じる予定

②訪問介護利用者負担助成事業

- 24時間訪問介護利用者負担減免措置事業（町単独事業）
 - ・事業内容 24時間訪問介護に係る加算分の利用者負担額を助成
 - ・対象者 24時間訪問介護利用者
 - ・事業実績 申請者 1人 (0人)
事業費 1,145円 (0円)

③高齢者緊急対応事業（町単独事業）

- ・事業内容 不測の事態が生じたため、介護保険サービスを利用する必要があるが、支給限度額不足等によりこれができない場合、同様のサービスを要介護者等に提供する。
- ・事業実績 申請者 0人 (2人)
事業費 0円 (38,700円)

(2) 地域包括支援センター

住民課福祉係内：保健師、社会福祉士、事務職の3名体制

- 地域住民からの総合的な介護や福祉に関する相談
- 介護予防事業の実施（一次予防事業・二次予防事業）
- 包括的支援事業の実施（介護予防ケアプランの作成・任意事業）

○高齢者虐待の防止と権利擁護事業

○ケアマネージャー支援、地域包括ケア体制構築など包括的に事業を行う。

(3) 介護予防事業

①二次予防事業

()は23年度

○二次予防事業対象者把握事業 事業費 664千円 (804千円)

介護予防が必要である高齢者を選定する事業で、全高齢者対象に基本チェックリスト等配布し回収。該当者に地域包括支援センター職員(非常勤職員含む)による個別訪問を実施し介護予防事業等の利用を勧めた。

二次予防事業通所型事業参加者には新規利用者・必要者に生活機能評価を実施し、町内・町外医療機関と委託契約により住民ニーズにあわせた時期に受診できる体制を整えている。

・実施結果 ()は23年度実施人数

基本チェックリスト配布数：1,774人 (1,746人)
 個別訪問確認者数：498人 (392人)
 二次予防事業対象者：225人 (247人)
 生活機能評価実施者：33人 (49人)

○二次予防事業通所型事業

・パワーアップ教室 事業費 5,255千円 (4,487千円)
 利用料 868千円 (874千円)

身体的機能(日常生活動作)の維持、向上を主な目的として運動機能訓練、口腔機能訓練、栄養指導を行う。併せて、閉じこもり予防やうつ予防等を図る。

参加者送迎実施。個別評価実施。

・開催及び参加状況

開催場所	対象地区	実参加者 (23年度)		開催回数
北部分館	与川・北部	27人	(30)	各会場年24回開催 ※月2回
三留野分館	三留野	57人	(55)	
蘭分館	蘭・広瀬	34人	(39)	
南木曾会館	東南栄町 神戸・妻籠	40人	(46)	
田立分館	田立	37人	(37)	
合計		195人	(207)	120回(のべ2,893人)

(参加者の年齢構成) ()は23年度

65歳～69歳 8人 70歳～79歳 71人 80歳～89歳 104人 90歳以上 12人
 (65歳～69歳 6人 70歳～79歳 76人 80歳～89歳 113人 90歳以上 12人)

・事業参加者の事後評価

()は23年度

運動機能評価

立ち居振舞い動作 改善 37%(52%)、維持 1%(1%)、悪化 62%(47%)
 バランス機能 改善 43%(43%)、維持 5%(4%)、悪化 52%(53%)
 最大歩行速度 改善 33%(53%)、維持 11%(5%)、悪化 56%(42%)

口腔機能評価

評価項目：嚥下・発音・衛生状態

口腔機能 改善 22%(6%)、維持 71%(74%)、悪化 7%(20%)
 栄養指導評価 改善 2%(1%)、維持 90%(86%)、悪化 8%(13%)
 BMI 18.4以下 3%(1%)、25～29 33%(49%)、30以上 6%(5%)

低栄養者には毎日給食サービスを導入している

総合評価 継続参加者 180人(183人) 92%(89%)
 介護保険移行者 15人(21人) 8%(11%)

○生活管理短期宿泊事業 利用者 0人 (0人)

一定期間の宿泊により生活習慣等の改善指導を実施

○訪問型介護予防事業

・訪問指導 事業費 533千円 (406千円)

「閉じこもり」や「うつ傾向」により通所型事業(パワーアップ教室等)に参加できないため、保健師・看護師が定期的に訪問し、健康管理も含め本人の状況把握に努めた。

利用者: 26人 (40人) 延べ訪問回数: 318回 (204回)

・毎日給食(二次予防事業対象者)サービス 事業費 119千円(254千円)

利用者 11人(15人) 延べ481人 (延べ729人)

②一次予防事業(旧一般高齢者)

65歳以上の高齢者(二次予防事業対象者や要介護認定者を含む)が自由に参加できる介護予防事業として実施した事業

○介護予防普及啓発事業 事業費 494千円 (635千円)

平成21・22年度に行った高齢者スクリーニング調査の結果をふまえ地区懇談会を開催し昨年度より事業内容の見直しを行い、住民との協働による地域づくりを視点とした施策を継続した。

実施内容

- ・いきいきサロン事業
 - ・介護予防サポーター企画による地区ごとのサロン
 - ・農業体験と世代間交流を主とする青空サロン
- ・いきいき教室
 - ・腰痛膝痛予防教室
 - ・料理教室
 - ・老人クラブ等各種団体対象の講話

(実施状況) ()は平成23年度

- ・いきいきサロン事業 サロン開所場所数 33か所(28か所) 延べ298回
- ・青空サロン サロン開所場所数 3か所(2か所) 延べ30回
- ・体力測定事業(新規) 対象者60歳以上 町内1か所(公民館共催事業)
参加者34名 講師:健康運動指導士

・いきいき教室地区別参加者数 単位:人

	与川	北部	三留野	妻籠	蘭	広瀬	田立	合計
腰痛膝痛予防教室	11	22	24	18	21	11	12	119
料理教室	27	27	67	5	6	33	57	222
老人クラブ・各種団体講話	0	0	0	110	0	0	54	164

・こころの相談室 自殺予防対策補助事業で実施

介護予防に資するため、認知症やアルコール関係・ひきこもり等の問題も含め精神科医師による個別相談会を開催した。

年:4回開催 相談者実人数 14人 (23年度12人)

担当医師:元こころの医療センター駒ヶ根副院長 4回

相談内容：精神疾患関係 4件 認知症関係 5件 ひきこもり関係 1件

③地域介護予防活動支援事業 事業費 310千円 (566千円)

住民との協働による介護予防事業の実施を目的に介護予防サポーターの養成事業を実施した。サポーターが自ら企画したサロン事業への支援を社会福祉協議会との共催で行った。

介護予防サポーター養成講座

サロンに役立つレクリエーション研修	7分館巡回型	参加者	90人
介護予防サポーター意見交換会	1会場	参加者	30人
サロンに役立つ回想法	1会場	参加者	61人

④木曾広域連合施策評価事業

木曾郡内すべての地域包括支援センターが対象の事業で、木曾広域連合が事業主体となり、介護予防事業内容と介護給付についてデータを基に分析・評価を受けた。

(4) 包括的支援事業及び任意事業

①包括的支援事業 事業費 15,667千円 (12,896千円)

○指定介護予防支援事業

郡内の居宅介護支援事業所に委託を行った。(平成24年3月現在の委託事業所 3事業所)

利用者の自立に向けた明確な目標を設定しケアプランを作成した。

・介護予防ケアプラン作成実績

(地域包括支援センター分)

介護度	24年度		23年度	
	実対象者	プラン件数(延べ)	実対象者	プラン件数(延べ)
要支援1	0	0	1	5
要支援2	14	101	14	104
合計	14	101	15	109

(委託分)

介護度	24年度		23年度	
	実対象者	プラン件数(延べ)	実対象者	プラン件数(延べ)
要支援1	0	0	1	3
要支援2	8	62	7	67
合計	8	62	8	70

介護予防支援介護給付費 ※国保連合会からの収入

延べ件数 163件 (平成23年度：179件)

事業費 706,800円 (平成23年度：749,480円)

○地域包括ケア体制の整備

- ・介護保険事業者等連絡会 開催回数 1回 (23年度1回)
保険者である木曾広域連合・町内外の医療・介護にかかわる事業者等との連絡会を開催し介護を取り巻く諸問題について意見交換や情報交換を行った。
- ・地域ケア会議 開催回数 12回 (23年度12回)
毎月1回町内外の介護サービス事業所との情報交換を含めたサービス調整会議を行った。介護を取り巻く諸問題や地域の課題についても情報交換を行った。
- ・ケアマネジャー会議 開催回数 12回 (23年度12回)
ケアマネジャーの資質向上を図る観点から、必要に応じて事例検討、制度や各事

業要綱の説明、施策などに関する情報交換を行った。

- ・サービス担当者会議 開催・参加回数 77回 (23年度 47回)
新規のプラン作成、変更などのサービス内容の調整等、必要時に開催した。
また、困難ケース・初回認定者など他事業所のサービス担当者会議へ参加した。
- ・あすなろ荘との調整会議 4回 (23年度 5回)

○権利擁護事業

- ・成年後見人関係
町長による申し立て件数 0件 (23年度0件)
司法書士等専門機関相談 3件 (23年度1件)
- ・高齢者虐待関係

相談件数及び内容

() は23年度

相談者	相談件数	内訳				
		身体的	放棄	心理的	性的	経済的
本人						
親族	1 (0)	1 (0)				
その他	2 (0)	2 (0)				
計	3 (0)	3 (0)				

相談者のうち、「その他」とは介護保険事業者・民生委員やケアマネージャー等をいう。
虐待確認状況 () は23年度

相談件数	虐待	虐待ではない	調査中 (次年度へ継続)	内対応終了
3 (0)	2 (0)	1 (0)	0 (0)	2 (0)

虐待と確認したものについては、関係者による対応会議を開催し、導入している介護保険サービスの内容を変更・緊急対応事業等利用等により対応している。

○任意事業

() は23年度

- ・家族介護者交流事業 (社協委託事業) 委託料: 92千円 (161千円)
対象者: 要介護1以上の方の介護者
参加者: 町内4会場 40人 (40人)
- ・家族介護教室 (社協委託事業)
利用者宅にて介護方法について個別教室実施 0回 (3回)
- ・認知症高齢者見守り事業 (社協委託事業) 委託料: 30千円 (0円)
やすらぎ支援員を派遣し介護者の介護負担軽減をはかる 30時間 (0時間)
- ・毎日給食サービス (社協委託事業) 委託料: 412千円 (256千円)
要介護認定者への配食サービス 実利用者数 36人 (23人)
延べ1,635食 (延べ756食)
- ・高齢者実態調査の実施 (社協委託・民生児童委員調査)
委託料: 213千円 (214千円)
独居世帯 277世帯 (278世帯) 緊急連絡先・医療の状況・日常の支援など

(5) 認知症対策総合支援事業 事業費 325,425円. (265,204円)

県の地域ささえ合い事業補助金を活用し認知症者や家族を地域で支える徘徊見守りSOSネットワーク事業を実施した。

○実施内容

- ・徘徊見守りSOSネットワーク会議の開催
町内外の認知症者や家族を支援するための関係者が一同に会し、町の現状についての理解を深め、地域で見守りや捜索を行う場合の役割を明確化した。

- ・認知症サポーター養成講座
参加者：196名 7地区巡回型
(広瀬19名・蘭35名・田立38名・妻籠15名・三留野41名・北部25名
与川23名)
- ・講演会の開催
住民対象に認知症について正しい理解をすることを目的に講演会を開催した
講演会開催回数 1回 参加者数 123人 (147人)
講師：東京都健康長寿医療センター研究員

(6) 地域支え合い事業（生活支援サービス）についての検討

日常生活上で援助を必要としたとき、お互いの支え合いにより、住み慣れた地域で自立した生活が送れるよう住民参加型の生活支援サービスについての検討を、社会福祉協議会と行った。

○実施内容

- ・大桑村社会福祉協議会へ視察
- ・社会福祉協議会との検討会 3回
平成25年度に住民ニーズ調査・担い手調査を行い、結果についての地区懇談会を開催し、平成26年度より組織活動が開始できるよう計画した。

(7) 介護基盤緊急整備特別対策事業補助金

住民にとって身近な日常生活圏域を単位として、民間事業者が整備する事業に対して、県から交付された補助金を財源として町が補助する事業

対象施設： サンシャイン神戸の杜グループホーム

補助事業者： 株式会社 サンシャインライフ

補助金額： 30,000千円

(8) 施設開設準備経費助成特別対策事業等補助金

対象施設を設置する民間事業者に対し、当該施設の開設準備に必要となる経費等（開設準備経費）について、県から交付された補助金を財源として町が補助する事業

対象施設： サンシャイン神戸の杜グループホーム

補助事業者： 株式会社 サンシャインライフ

補助金額： 10,800千円

(9) 実績関係

① 第1号被保険者数

(単位：人)

年齢区分	H19年度末	H20年度末	H21年度末	H22年度末	H23年度末	H24年度末
65歳以上75歳未満	730	739	724	669	660	681
75歳以上	1,071	1,080	1,086	1,092	1,078	1,085
(再掲) 外国人	5	8	8	8	7	7
(再掲) 住所地特例	6	7	6	6	6	7
合計	1,801	1,819	1,810	1,761	1,738	1,766
第1号被保険者のいる世帯	1,244	1,253	1,247	1,224	1,213	1,219

(世帯)

② 所得段階別保険料年額

(単位：円)

所得段階	21年度	22年度	23年度	所得の状況区分	24年度
第1段階	24,240	24,600	24,960	老齢年金受給者又は生活保護受給者	30,480
第2段階	24,240	24,600	24,960	住民税非課税世帯で年金収入80万円以下	30,480
第3段階	36,360	36,840	37,440	住民税非課税世帯で第2段階対象者以外	45,720
第4段階	48,360	49,080	49,800	本人は非課税だが世帯に課税者がいる	60,840
第5段階	60,480	61,440	62,280	本人課税者で合計所得190万円未満	76,080
第6段階	72,600	73,680	74,760	本人課税者で合計所得190万円以上400万円未満	91,320
第7段階				本人課税者で合計所得400万円以上	106,560

※平成24年度より第7段階新規設定

③ 保険料所得段階別人数

(単位：人)

所得段階	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	左のうち税制改正による 特例措置を受けている数
第1段階	4	4	5	5	6	7	
第2段階	252	251	252	250	245	265	
第3段階	254	239	264	270	265	287	
第4段階	675	679	670	650	631	605	0
第5段階	433	461	437	426	449	442	0
第6段階	183	185	182	160	142	132	
第7段階						28	
計	1,801	1,819	1,810	1,761	1,738	1,766	0

④ 要介護認定者数(あすなる荘入所者のうち他町村出身者は除く)

・第1号=65歳以上、第2号=40~64歳以下で特定疾病によるもの

(24年度末)

(単位：人)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号	1	20	63	88	64	53	37	326
65歳~74歳	0	1	6	4	5	2	2	20
75歳以上	1	19	57	84	59	51	35	306
第2号	0	0	1	1	0	0	0	2
総数	1	20	64	89	64	53	37	328

(23年度末)

(単位：人)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号	1	19	63	74	56	51	31	295
65歳~74歳	0	0	5	3	4	5	0	17
75歳以上	1	19	58	71	52	46	31	278
第2号	0	0	1	1	1	0	2	5
総数	1	19	64	75	57	51	33	300

(22年度末)

(単位：人)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号	1	24	50	67	63	42	42	289
65歳~74歳	0	0	2	2	6	4	2	16
75歳以上	1	24	48	65	57	38	40	273
第2号	0	0	1	1	1	0	2	5
総数	1	24	51	68	64	42	44	294

⑤ 在宅サービス受給者の状況（延人数） （単位：人）

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号	4	156	650	795	411	376	145	2,537
第2号	0	0	12	12	10	0	0	34
総 数	4	156	662	807	421	376	145	2,571

⑥ 地域密着型サービス受給者の状況（延人数） （単位：人）

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号	0	1	17	24	77	23	15	157
第2号	0	0	0	0	0	0	0	0
総 数	0	1	17	24	77	23	15	157

⑦ 施設介護サービス受給者の状況（延人数） （単位：人）

区 分	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	合計
第1号	618	164	7	789
第2号	0	0	0	0
総 数	618	164	7	789

⑧ 各種給付サービスの状況（高額介護サービス費、審査支払手数料は除く） （単位：件・円）

給付サービスの内容	件数	費用額	給付額	前年度給付額
在宅サービス	7,870	322,075,895	293,180,741	268,729,481
介護サービス計画	2,601	33,124,752	33,124,752	30,966,734
訪問介護（ヘルパー）	596	26,996,376	24,296,738	22,779,505
通所介護：通所リハビリ	1,898	145,917,992	131,326,179	113,592,924
訪問看護	415	16,243,283	14,618,954	15,684,037
訪問入浴：訪問リハビリ	55	3,101,680	2,791,512	4,196,224
短期入所	637	65,117,322	58,605,581	57,063,424
福祉用具貸与	1,333	17,969,120	16,172,208	15,872,400
居宅療養管理指導	239	1,777,310	1,599,579	1,459,800
福祉用具購入	28	580,183	522,159	619,701
住宅改修費	20	2,103,147	1,892,831	3,094,259
特定施設入所者生活介護	48	9,144,730	8,230,248	3,400,473
地域密着型サービス	161	40,046,630	36,041,967	41,260,986
認知症対応型通所介護	33	6,058,850	5,452,965	12,461,760
認知症対応型共同生活介護	128	33,987,780	30,589,002	28,799,226
施設サービス	811	214,983,535	193,485,169	193,321,716
介護老人福祉施設	620	166,931,024	150,237,918	145,292,525
介護老人保健施設	175	42,931,611	38,638,441	44,595,484
介護療養型医療施設	16	5,120,900	4,608,810	3,433,707
サービス合計	8,842	577,106,060	522,707,877	503,312,183

⑨ 各種給付サービスの構成比（高額介護サービス費、審査支払手数料は除く）

給付サービスの内容	件数	費用額	給付額	前年度給付額
在宅サービス	88.9%	55.8%	56.0%	53.3%
介護サービス計画	29.4%	5.7%	6.3%	6.1%
訪問介護（ヘルパー）	6.7%	4.7%	4.6%	4.5%
通所介護：通所リハビリ	21.5%	25.3%	25.1%	22.6%
訪問看護	4.7%	2.8%	2.8%	3.1%
訪問入浴：訪問リハビリ	0.6%	0.5%	0.5%	0.8%
短期入所	7.2%	11.3%	11.2%	11.3%
福祉用具貸与	15.1%	3.1%	3.1%	3.2%
居宅療養管理指導	2.7%	0.3%	0.3%	0.3%
福祉用具購入	0.3%	0.1%	0.1%	0.1%
住宅改修費	0.2%	0.4%	0.4%	0.6%
特定施設入所者生活介護	0.5%	1.6%	1.6%	0.7%
地域密着型サービス	1.8%	6.9%	6.9%	8.2%
認知症対応型通所介護	0.4%	1.0%	1.0%	2.5%
認知症対応型共同生活介護	1.4%	5.9%	5.9%	5.7%
施設サービス	9.2%	37.2%	37.0%	38.5%
介護老人福祉施設	7.0%	28.9%	28.7%	28.9%
介護老人保健施設	2.0%	7.4%	7.4%	8.9%
介護療養型医療施設	0.2%	0.9%	0.9%	0.7%

⑩ 標準負担減額認定者

(単位：人)

	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	その他	合計
24年度	62	0	0	0	72	134
23年度	52	3	0	0	54	109
22年度	47	1	0	0	54	102
21年度	40	1	0	0	54	95
20年度	29	3	0	0	39	71
19年度	29	6	0	0	56	91

⑪ 介護老人福祉施設の待機者の状況

(単位：人)

区分	介護老人保健施設等	医療機関に入院中	在宅介護	総数
平成24年度末	11	4	35	50
平成23年度末	15	3	26	44
平成22年度末	20	9	20	49
平成21年度末	19	7	27	53
平成20年度末	24	6	21	51
平成19年度末	17	11	20	48

4. 国民年金関係

(1) 年金加入状況

○基礎年金加入者（736人）の20歳以上人口（3,984人）に対する割合は、18.5%で前年度に比べ0.1ポイント（12人）の減少となった。

○保険料免除者（115人）の基礎年金1号被保険者（451人）に対する免除率は、25.5%で前年度に比べ2.8ポイントの増加となった。

1	基礎年金	被保険者数	736人（△12人）
		1号被保険者	451人（△3人）
		3号被保険者	280人（△10人）
		任意加入者	5人（1人）
2	付加年金加入者	被保険者数	17人（1人）
		強制加入者	2人（±0人）
		任意加入者	15人（1人）
3	保険料免除状況	免除者数	115人（12人）
		法定免除	43人（5人）
		申請免除	72人（7人）
		免除率	25.5%（2.8%）
4	基礎年金・福祉年金事務費交付金		1,284,560円 （前年度比110,274円増）

(2) 年金受給状況

○国民年金受給者全体（1,767人）の20歳以上人口（3,984人）に対する割合は、44.4%で前年度に比べ1.2ポイント増加、29人の増となった。

国民年金受給状況

年金種別	受給者数（人）	年金額（円）
老齢年金	1,670	1,126,719,300
障害年金	84	71,008,300
遺族年金	13	10,373,300
計	1,767	1,208,100,900

老齢福祉年金 1人 0円
内訳 全額支給 0人 一部支給 0人 全額停止 1人

(3) 収納率

平成20年度	77.9% (△6.1%)
平成21年度	77.6% (△0.3%)
平成22年度	77.3% (△0.3%)
平成23年度	77.2% (△0.1%)
平成24年度	75.3% (△1.9%)

5. 保健衛生関係

(1) 感染症予防

① 定期予防接種

乳幼児・児童・生徒を対象に、BCG、三種混合、麻しん・風しん混合、二種混合・日本脳炎の予防接種を医療機関委託（個別接種）で実施した。ポリオについては、4月は集団接種で実施したが、9月1日から定期接種のワクチンが経口生ポリオから不活化ポリオに変更になったため、医療機関での個別接種となった。また、11月からは三種混合に不活化ポリオを加えた四種混合ワクチンが定期接種に加わった。

対象者へは、新生児訪問か2ヶ月児相談の際に接種方法等の説明をしながら予診票等を渡し、さらに個別通知、広報なごそ、音声告知放送での周知を図っている。また、未接種者にはハガキ・電話で数度の接種勧奨を実施している。

日本脳炎は、対象となる3歳・4歳児のほか、積極的な勧奨の差し控えにより1期接種が不十分であった小学校3年生から5年生を対象に接種勧奨を行った。また、その他の年齢で接種が不足していて希望される方についても接種機会の確保に努めた。

麻しん・風しん混合予防接種については、平成20年から24年までの「麻しんに関する特定感染症予防指針」の5年目の最終年度となり、3期・4期は今年度をもって終了した。

三種混合	初回			追加	二種混合 (小学6年)
	第1回	第2回	第3回		
対象者(人)	19	23	27	37	36
接種者(人)	19	23	27	37	33
接種率(%)	100	100	100	100	91.7

麻しん・風しん 混合	第1期 (1~2歳)	第2期 (5~6歳)	第3期 (中学1年)	第4期 (高校3年)
対象者(人)	27	32	24	51
接種者(人)	27	31	24	49
接種率(%)	100	96.9	100	96.1

経口生ポリオ	1回目	2回目	BCG	
			対象者(人)	接種者(人)
対象者(人)	17	17	34	
接種者(人)	12	13	33	
接種率(%)	70.6	76.5	97.1	

日本脳炎	第 1 期			第 2 期 (小学 4 年)
	初 回		追 加	
	1 回 目	2 回 目		
対象者 (人)	68	59	112	—
接種者 (人)	49	48	99	9
接種率 (%)	72.1	81.4	88.4	—

不活化ポリオ	1 回 目	2 回 目	3 回 目	追 加
対象者 (人)	32	46	48	—
接種者 (人)	28	40	39	—
接種率 (%)	87.5	87.0	81.3	—

四種混合	初 回			追 加
	第 1 回	第 2 回	第 3 回	
対象者 (人)	12	9	6	—
接種者 (人)	12	9	6	—
接種率 (%)	100	100	100	—

②任意予防接種

国の子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業を受け、子宮頸がんワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチン接種への全額公費助成を行った。総額 3, 245 千円を助成し、1, 498 千円の子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業補助金の交付を受けた。なお、これらの予防接種は 25 年度からは定期予防接種となり、補助金も 24 年度で終了となる。

種類	対象者	対象者数	接種者数	延べ人数
子宮頸がん	中学 1 年～高校 1 年生	24 人	19 人	53 人
ヒブ	2 ヶ月～2 歳未満	69 人	67 人	127 人
小児用肺炎球菌	2 ヶ月～2 歳未満	56 人	54 人	119 人

③インフルエンザ (季節性) 予防接種

満 65 歳以上の者 (接種日当日 65 歳に達している者) 及び満 60 歳以上 65 歳未満で、心臓・腎臓又は呼吸器の機能等に一定の障害を有する者を対象に、一部公費負担 (1, 200 円補助) によりインフルエンザ予防接種を実施した。なお、生活保護世帯等の方へは全額助成している。

対象者数 1, 807 人 (65 歳以上者: 1, 801 人、接種法施行令該当者: 6 人)

接種者数 1, 176 人 (うち全額公費負担 3 人)

接種率 65.1% (H23年度 67.0%)
 接種期間 平成24年10月22日から平成25年1月31日まで
 公費負担額 1,418,400円

【医療機関別接種者数(人)】

町内	県内			県外			計
篠崎病院	古根医院	木曾病院	その他	坂下病院	中津川市民病院	その他	
616	104	5	8	407	15	21	1,176

④結核予防

平成20年から新発症者が続いていたが、平成24年の発生はなく、登録患者数も前年と比べて3名減となっている。

年	20	21	22	23	24
木曾郡(人)	7	7	7	9	6(8)
新発症 再掲	2	4	2	9(5)	1(3)
南木曾町(人)	1	2	3	5	2(1)
新発症 再掲	1	1	1	3(1)	0

【登録患者数(その年の12月31日現在、木曾保健福祉事務所調べ)】

平成23年から潜在性結核患者(QFT陽性で医師から治療の届出があった者)については()書きで掲載するようになった。

【検診車による胸部レントゲン検診】

区分	対象者(人)	実施者(人)	実施率(%)	要精検者(人)	結核発見者(人)
男	284	216	76.1	7	0
女	386	279	72.3	9	0
計	670	495	73.9	16	0

胸部レントゲン検診は65歳以上の者を対象に検診車で町内28ヶ所を廻って実施し、対象者の7割以上が受診した。16人が要精密検査となったが、結核の発見はなかった。しかし、精密検査未受診者が2人いる。

⑤高齢者肺炎球菌予防接種

平成24年度から、満75歳以上の者(接種当日75歳に達している者)を対象に、肺炎球菌予防接種への一部公費負担(3,000円助成)を行う高齢者肺炎球菌予防接種助成事業を開始した。

新規事業のため定期的に広報を行い、112名が接種を受け、県後期高齢者医療広域連合から300千円の特別調整交付金を受けた。

(2) 母子保健

【妊娠届け出(母子手帳発行)数】

年度	20	21	22	23	24
人数	38	42	24	34	32
(内初産数)	18	19	12	11	14

【出生数】(乳幼児管理台帳より)

年度	20	21	22	23	24
人数	27	49	33	28	29

①健康診査

妊婦一般健康診査は、妊婦健康診査支援事業を受け、14回分(併せて超音波検査4回)の補助を実施した。受診票または償還払いにより、実48人、延べ350人の妊婦健診受診分の補助を行い、母子保健衛生費補助金(県補助金)841千円の交付を受けた。

乳児一般健康診査(1ヶ月健診)の補助を受診票または償還払いにより実施し、平成24年4月～平成25年2月までの出生者25人中24人(96.0%)が利用した。

乳児健診は、生後4ヶ月・7ヶ月・10ヶ月児を対象に月に1回実施し、対象者延べ97人、受診者延べ95人で、住所のみで海外にいる児以外は全員受診している。健診の際に、離乳食の進め方について栄養士より個別栄養指導を行っている。

幼児健診は、1歳6ヶ月・2歳・3歳児を対象に隔月で実施し、対象者延べ100人に対し、延べ98人が受診した。保育士による手遊び・絵本の読み聞かせの実施と保育相談、歯科衛生士による歯みがき指導、1歳6ヶ月児と育児に不安のある母を対象にした臨床心理士による心理相談を実施した。また、幼児食の試食をしてもらいながらの栄養指導を実施した。言葉の遅れ等発達が気になる子どもがみられ、歯科では3歳でう歯が増えた。一人の児が複数の虫歯を保有している状況であった。

②家庭訪問・健康相談

母子の心身の状況や養育環境等の把握と助言等による子育て支援を目的として、生後3ヶ月までの児の家庭への訪問を在宅助産師と保健師により、対象者28人中訪問可能な27人(内、新生児期12人)に実施した。乳児家庭全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん事業)として、次世代育成支援対策交付金(国庫補助金)33千円の交付を受けた。

生後2ヶ月の児とその母を対象に月1回2ヶ月児相談を実施し、対象者28人全員(1人は訪問で対応)が利用した。町の母子保健事業紹介、定期予防接種の説明の場、参加者同士の交流の場にもなっている。

子どもの育ちのフォロー及び子育てをしている親の支援を目的に、1歳を向かえた児を対象にお誕生相談を隔月で行っている。身体計測の他に子育てに関する講座や幼児期のおやつを試食を行っている。対象者28名中出席者23名で、欠席者へは訪問にて対応した。

平成22年度から開始した5歳児相談は、保護者の不安軽減とスムーズな就学支援を図る目的で、保育園年中児を対象に保育園・子育て担当と連携し実施した。対象者39

人中38人が利用した。

③健康教育

【健康教育事業】

学級名	対象者	回数	受講者数
マタニティサロン	妊婦	4回	延13人
んまんま教室	偶数月：5.6か月児の保護者 奇数月：8.9か月児の保護者	12回	延56人
思春期託児体験事業	中学2年生	2回	延104人

妊娠・出産・育児に必要な知識や技術の習得及び仲間作りを通して、妊娠時の不安を軽減することを目的にマタニティサロンを実施したが、参加者の減少が目立つ。

今まで、申込者による講習会（調理実習を含む）を行っていたが、参加者の減少・固定化が顕著となり、平成24年度からは月齢を定めた全ての方に参加してもらう、「んまんまサークル(離乳食教室)」に変更した。調理実習はやらず、最近の様子などの聞き取り調査・離乳食の試食をし、欠席者や進みの遅い児には後日訪問をし、月齢において必要な働きかけを行った。

乳幼児と触れ合う体験を通して生命の尊さを学び、健全な母性・父性の育成を図る目的で、南木曾中学校2年生34人を対象に、思春期託児体験事業を実施した。助産師の話、赤ちゃんへの接し方等の事前学習を行った後、乳幼児の託児を行った。(離乳食講習会や助産師による母親への性教育講話と同時実施)

④その他

平成24年度中に出生届出をした27名に対し、出産祝い金各2万円を交付した。

(3) 成人保健

①健康診査

医療保険者に義務付けられた「特定健康診査」・「特定保健指導」は国民健康保険に協力して実施している。

生活習慣病予防の観点から早い時期に生活習慣の問題点に気づき改善していくため、若年者(20歳～39歳の住民)を対象に「さわやか健康診査」を、後期高齢者等(75歳以上の方及び65歳以上の障害認定による後期高齢者医療被保険者)には、健康状態だけでなく生活状態にも重点をおいた「いきいき健康診査」を、国保特定健康診査と同日同会場で3日間実施し、若年者68人、後期高齢者等72人が受診した。

国の「肝炎ウイルス検診等実施要領」に基づき、肝炎ウイルス検査(B型肝炎抗原検査・C型肝炎抗体検査)を健診に併せて実施した。40歳から75歳までの5歳ごとの節

目年齢の方に肝炎無料クーポンを送付し、過去に肝炎ウイルス検査を受けたことがない方に検診を呼びかけたところ、対象者503人中76人が受診した。

肝炎無料クーポンのほか、健康教育事業（ノルディックウォーキング教室等）について、県の健康増進事業費補助金として180千円の交付を受けた。

【健康診査受診状況（上段：24年度、下段：23年度）】

	対象者	受診者	受診率	異常なし	要指導	要医療 (医療継続含)
さわやか健診	104人	68人	65.4%	29.4%	35.3%	35.3%
	111人	61人	55.0%	19.7%	37.7%	42.6%
いきいき健診	128人	72人	56.3%	1.4%	16.4%	82.5%
	130人	73人	56.2%	1.3%	11.0%	87.7%
健康増進事業	7人	0人	-	-	-	-

※ 対象者は検診該当者調査による

※ 健康増進事業は40～74歳で医療保険に加入していない者の健診

※ 国保特定健診結果については「国民健康保険事業」の項に掲載

健診の結果については、65歳以上の方は、各分館にて計5回結果報告会を開催し、血圧と体重についての集団指導とともに健診結果の見方の説明、希望者には個別相談を実施した。国保特定健診、さわやか健診の受診者へは個別結果説明会を実施し、説明会にこられなかった方へは、保健師・管理栄養士が訪問し保健指導を行った。

②がん検診等

【がん検診等受診状況（上段：24年度、下段：23年度）】

区 分	対象者	受診者	(内施設)	受診率	要精検者	精検率	がんであ った者	がん発見率	精検 未受診者
胃 がん	1,551人	177人		11.4%	22人	11.5%	0人	-	2人
	1,735人	204人		11.7%	35人	17.2%	0人	-	5人
大腸がん	1,719人	414人		24.1%	28人	6.5%	2人	0.46%	3人
	1,944人	422人		21.7%	28人	6.6%	1人	0.2%	7人
肺 がん	1,907人	101人		5.3%	6人	5.9%	0人	-	2人
	1,968人	67人		3.4%	11人	16.4%	1人	1.5%	3人
前立腺 がん	-	38人		-	1人	2.6%	0人	-	0人
	-	21人		-	3人	14.3%	1人	4.8%	1人
子宮がん	733人	140人	(64人)	19.1%	4人	2.8%	0人	-	0人
	741人	113人	(62人)	15.2%	5人	4.4%	0人	-	2人
乳 がん	611人	128人	(57人)	21.0%	5人	3.9%	0人	-	0人
	676人	145人	(61人)	21.4%	10人	6.9%	0人	-	2人
骨 検 診	231人	8人	(8人)	3.5%					
	176人	12人	(12人)	6.8%					

※対象者は検診該当者調査による(平成23年度から、全住民から「職場・医療機関で受ける」と回答した者以外を対象者として算出している)。ただし骨検診の対象者は40・45・50・55・60・65・70歳該当年齢者の数。

胃がん検診は、35歳以上の方を対象に3日間実施し、大腸がん検診は胃がん検診と同時で3日間・町民健診と同時で2日間の計5日間実施した。大腸がんの発見が2名あるほか、胃炎6人・胃ポリープ3人・大腸ポリープ7人等の異常が発見されている。なお、大腸がん検診は平成23年度からのがん検診推進事業のクーポン配布者268人中、36人の利用があった。

肺がん検診は、40歳以上の方を対象に1日実施し、101人が受診、6人が要精密検査者となったが、肺がんの発見はなかった。しかし精検未受診者が2人いる。

平成23年度から前立腺がん検診を、50歳以上の男性を対象に特定健診等との同時実施で実施している。広報なぎそ・CATV等での周知で38名が受診した。

子宮がん・乳がん検診は、検診車での集団検診1日と病院での施設検診10日間の2通りの方法で実施した。この検診でのがんの発見はなかった。平成21年度から実施している国のがん検診推進事業については、町の検診(集団検診・施設検診)のほかに、医療機関委託での検診も実施し、子宮がんクーポン配布者90人中16人、乳がん検診クーポン配布者113人中37人の利用があった。

骨検診は子宮がん・乳がんの施設検診と同時に実施し、40～70歳の5歳間隔の節目年齢を対象に実施した。

子宮・乳房・大腸がん検診クーポンについては、国のがん検診推進事業補助金の対象となり、申請に基づき307千円が交付された。なお、実績報告による精算額は256千円となり、超過額51千円は平成25年度に国庫へ返還となる。

③ノルディックウォーキングの普及

健康づくり推進のため、運動実践の地域への広がりを目的に、ノルディックウォーキング運動実践指導者育成講習会を7月に開催した。9名の卒業生により9月から11月にかけて各地区で計9回運動教室が実施され、合計41名の住民が受講された。

(4) 精神保健

①自殺対策

自殺対策緊急強化事業補助金をうけ、自殺対策映画上映会を実施し、21名が参加した。このほか啓発活動として、9月の自殺予防週間には役場、駅などにポスターの掲示、啓発ティッシュを置くなどした。また、3月の自殺対策強化月間には「広報なぎそ」に相談機関一覧を掲載した。

そのほか対面型相談支援事業として、地域包括支援センターと協力し精神科医師による「こころの相談室」を4回開設し、町社協への委託事業として弁護士による無料相談会を2回開設した。

事業全体で県の自殺対策緊急強化事業補助金440千円の交付を受けた。

②木曾南部断酒会支援

南木曾会館にて毎週金曜日の夜、木曾南部断酒会例会を開催しており、大桑、南木曾、木曾保健福祉事務所の保健師が交代で例会に出席している。南木曾町の会員の参加実人数は2人であった。例会には中津川市等からの参加もみられる。

(5) その他

①家庭訪問

各種検診事業で保健指導が必要な者、母子、精神障害者などを対象として、保健師・管理栄養士が家庭訪問による保健指導及び栄養指導を実施した。

区分	精神	生活習慣病 関係	母子	その他	合計
被訪問延件数	64件	63件	88件	23件	238件

②献血

移動採血車による一般献血を南木曾町役場前にて1回実施し、献血者数31人の協力があった。(200ml 2人、400ml 29人) 献血者数は昨年と同数だった。

③南木曾町赤十字奉仕団

南木曾町赤十字奉仕団は、前年度の協議の結果を受け、24年度より区長会長(地域振興協議会長)と各区から選出された連絡員の代表を中心とする新体制になり、新役員による奉仕団委員会を開催した。また、各分団(7地区)に助成金として計141千円を交付した。

なお、赤十字に関する活動は全て日本赤十字社長野県支部からの交付金で賄われている。

④地区組織活動

保健補導員会は、検診該当者調査の配布と回収、受診票等の配布と受診勧奨の声かけ等の町の保健事業への協力の他に、独自事業として講演会の開催、各種研修会への参加等積極的に活動している。(町補助金160千円)

食生活改善推進協議会は、町管理栄養士を事務局として町や保健福祉事務所の保健事業への協力、保育園や高校での郷土食作り、介護予防いきいき料理教室における高齢者への調理アドバイスなど、幅広い年代への関わりを通して良い食生活習慣の普及活動を行っている。(町補助金50千円)

⑤坂下病院救急医療負担金

坂下病院救急医療の経費について、4,789千円の負担金を支出した。

〔負担金については坂下病院救急医療の経費から中津川市の普通交付税充当額を除いた金額に対して人口割及び時間外患者数の実績に基づく利用者割により算出される。

(人口割及び利用者割の構成比率はそれぞれ50%)なお、当該協定は中津川市、大桑村、南木曾町の3市町村協定で平成23年度から平成25年度までとされている。〕